

# 特別支援教育の現場の実践を見据えた実践研究のあり方の追究

——『特殊教育学研究』掲載の実践研究論文の分析を通して——

## Methodological Analysis and Consideration on Practical Research in Special Needs Education Through an Analysis of Research Papers Published in *the Japanese Journal of Special Education*

武田 鉄 郎  
TAKEDA Tetsuro  
(和歌山大学)

竹 澤 大 史  
TAKEZAWA Taishi  
(和歌山大学)

菅 井 裕 行  
SUGAI Hiroyuki  
(宮城教育大学)

福 田 奏 子  
FUKUDA Kanako  
(宇都宮大学)

佐々木 銀 河  
SASAKI Ginga  
(筑波大学)

佐 島 毅  
SASHIMA Tsuyoshi  
(筑波大学)

2022年7月12日受理

### Abstract

The purpose of this study was to analyze “practical research” published in “the Japanese Journal of Special Education,” and to consider strategies to compile various practices in various fields including educational environments into a paper not only as practical report but also as practical research supported by theoretical considerations based on hypotheses and evidence, looking back on the past and aiming at new deepening of the “practical research” in the “Japanese Journal of Special Education.” Based on the analyses, we summarized and discussed the practical research as follows: an “experimental” approach using the single subject design based on methodologies which enable to focus on variables and show certain quantitative evidence in practices, and a “naturalistic” approach in which various and multi-layered factors existing in daily events are explained by descriptive data.

**Keywords**: special needs education, field, practical research, single subject design, descriptive data

### 1. はじめに

日本特殊教育学会の機関誌である『特殊教育学研究』における実践研究論文は、教育、福祉、医療などの実践を通して、実際的な問題の究明や解決を目的とする研究論文とされている。

実験や調査などの学術的に明確なエビデンスを担保しうる方法論に基づく研究に比して、日常的な教育実践や授業実践、指導法や教材開発等の実践的有用性などを、一定の客観的なエビデンスに基づいて研究としてまとめることが難しいという点については、異論のないところであろう。加えて、特別支援教育における実践研究は、①障害のある個に焦点をあてた実践研究、授業実践等の集団活動の側面に焦点をあてた実践研究、指導者・支援者の関わり方や成長過程等に焦点をあてた研究といった、対象の側面、②各教科の指導法や教材開発に焦点化した実践研究、障害に起因する様々な行動や心理的援助等に焦点化した実践研究、移行支援

や相談・連携活動など地域における包括的な活動や行政システム等に焦点化した研究といった、内容の側面、③視覚、聴覚、知的、肢体、病弱といった障害種の側面など、多種多様な実践を研究対象としている。

実践研究においては、変数を焦点化し量的に一定のエビデンスを示すことのできる方法論に基づく実践研究(実験的)に比して、様々な要因が複雑に絡まっており、特定の要因のみを変数として扱う手法ではそこにおける現象を十分に説明することが困難であり、特定の要因を限定せず、そこで生じた事象全てをありのままに記述する(自然的)ことの方が有効な場合がある。

特別支援教育の実践研究における多様性に立脚し、自然的実践研究のような客観的なエビデンスを示すことの難しい研究を含め、その多様性を包含した客観的なエビデンスを示す実践研究の方法論と枠組みについて議論を深め、個別の実践知を一般化された実践知として学術研究の蓄積を図る必要がある。

そこで本論文では、『特殊教育学研究』における実践研究の過去を振り返り分析すると共に、特別支援教育の現場の実践を単なる実践報告にとどまらず、様々な現場における多様な実践を仮説やエビデンスに基づく理論的考察等を備えた「実践研究」としてまとめることができる具体的な方策を検討する機会とし、変数を焦点化し量的に一定のエビデンスを示すことのできる方法論に基づくシングルケースデザインを用いた実践研究(実験的)と記述データによる実践研究の方法論(自然的)を概説し、実践研究のあり方について言及することを目的とする。

なお、本論文は、日本特殊教育学会第59回大会学会企画シンポジウム「教育、医療、福祉の現場を見据えた実践研究のあり方」で発表した内容を元にまとめたものであり、執筆分担は、2. 機関誌『特殊教育学研究』に掲載された「実践研究」の分析(福田奏子)、3. シングルケースデザインを用いた実践の研究論文化(佐々木銀河)、4. 記述データによる実践研究の方法論について(菅井裕行)、企画・論文編集は、武田鉄郎、佐島毅、竹澤大史が担当した。

## 2. 機関誌『特殊教育学研究』に掲載された「実践研究」の分析

日本特殊教育学会では、実践の現場に身を置く会員も多く、実践研究の必要性が認識され、1992年3月に機関誌『特殊教育学研究』に実践研究特集号(第29巻4号)が設けられた。その後、特集号は第39巻まで10年続き、2002年の第40巻以降からは特集号を止め、毎号に実践研究が掲載されるようになった。2004年からは、「実践研究賞」を授与するようになった。このように、実践研究の掲載は会員からの期待も大きく、学会としても重視されてきた経緯がうかがえる。

以上をふまえ、本論では、現在までに『特殊教育学研究』に掲載された実践研究論文の研究手法のカテゴリと推移、実践者の属性、テーマなどの推移を分析し、現在の傾向や課題について考察する

### 2.1. 方法

#### 2.1.1. 分析対象論文

分析対象論文は、機関紙『特殊教育学研究』の第29巻4号(1992年)から、第58巻5号(2020年)に、実践研究として掲載された論文338件であった。なお、今回は和文のみを分析対象とした。

### 2.2. 分析方法

#### 2.2.1. 巻ごとの掲載件数の推移

巻ごとに、実践研究として掲載された論文の件数を計上した。

#### 2.2.2. 研究手法

論文を読み、研究手法に関する記述を抽出し、前川・園山(2009)の『障害科学の研究法』を参考に研究手法のカテゴリを作成し、分類を行った。

#### 2.2.3. 実践者の属性

論文中で実践を実施した者の属性(教師、大学教員、施設職員等)について、割合と年度ごとの推移について分析した。なお、論文中での実践者の属性と、論文投稿時の属性が異なる場合も多くあったが、その場合実践時の実践者の属性を分析対象とした。

#### 2.2.4. テーマ

論文を読み、テーマに関する記述を抽出し、近似しているテーマでカテゴリを作成し、分類を行った。

### 2.3. 結果および考察

#### 2.3.1. 巻ごとの掲載件数の推移

巻ごとの掲載件数の推移を図1に示した。なお、年は発刊年度でなく、発刊年を記載した。全体の平均件数は11.3件であった。特集号が刊行された初期の第29巻(1992年)から第34巻(1997年)の件数が14~19件と多く、その後増減は見られるものの、第41巻(2003年)以降は6~14件以内であり、平均件数の数値に近づいている。

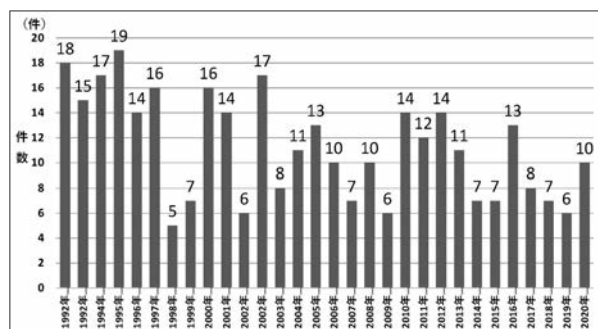


図1 巻(発行年)ごとの掲載件数の推移

初期の頃の件数が多かったことについては、実践研究の掲載への会員の期待が高く、現場の教員が実践を発表する機会を必要としていたことが考えられる。また、2000年代からは頁数が10頁前後の論文がほとんどであるのに対し、1997年頃までは5~7頁前後の論文がほとんどであった。方法がより具体的に記載されるようになったり、先行研究との比較が記載されるようになったりすることで頁数が増えたことが考えられる。

#### 2.3.2. 研究手法

論文から研究手法に関する記述を抽出し、10カテゴリに分類し(表1)、割合を示した(図2)。

行動分析学が36%で最も多く、次に支援・指導記録の分析が25%、次に行動観察が18%という内訳であっ

た。件数が多かった上位5つのカテゴリの推移を示した(図3)。2000年頃までは支援・指導記録の分析や、行動観察の件数が多い傾向が見られるが、2000年頃からは、行動分析学の件数が増えていき、2010年頃からは、行動分析学がほとんどの割合を占めるという傾向が見られた。

表1 研究手法カテゴリごとの件数

カテゴリ	抽出コードの例	件数
行動分析学	行動論、応用行動分析	123
支援・指導記録の分析	指導記録、面接記録、支援記録 +質問紙調査、評価尺度による分析	83
行動観察	行動観察、ビデオ観察 +質問紙調査、面接記録の分析	61
評価尺度による分析	既存尺度による分析、評価 +行動観察、質問紙調査	19
学習過程の分析	対象児の書字の分析、学習プリント	12
統計的手法を用いた実験	実験、定型発達児との比較	9
質問紙調査	質問紙調査+インタビュー調査	9
文献調査	学校資料、文集の分析	8
授業分析	授業全体の分析、参与観察分析	7
身体的反応による分析	生理的な反応の分析	7

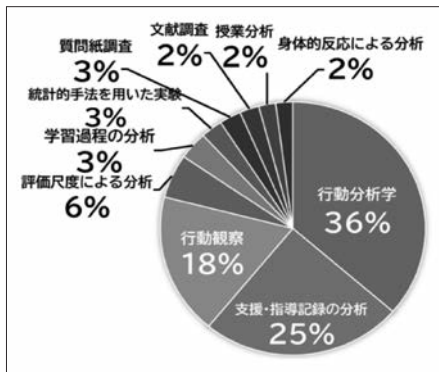


図2 研究手法のカテゴリごとの割合

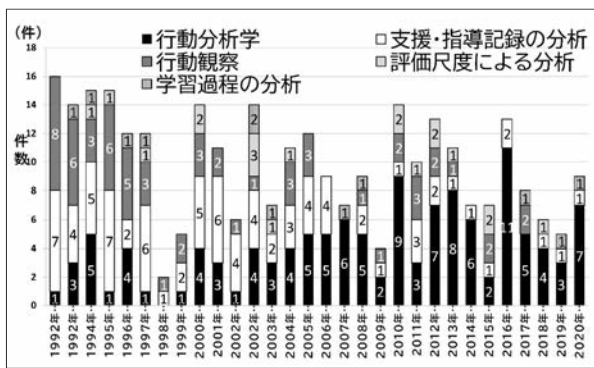


図3 上位5つの研究カテゴリの掲載件数の推移

### 2.3.3. 実践者の属性

論文中で実践を実施した実践者の属性について、15カテゴリに分類し(表2)、割合を示した(図4)。教師が単独で実践し投稿したものが最も多く36%であった。大学教員や大学院生などの大学関係者によるものが23%、教師と他の専門職や保護者などの連携によるものが9%であった。また、初期の頃は、実践において誰

が指導を担当したかが不記載のものも見られた。件数が多かった上位5つのカテゴリの推移を示した(図5)。初期は、教師単独の件数が多く、次第に大学関係者や共同研究の件数も増えていった。実践者が不記載の件数は減っていき、明確に記載されるようになった。

表2 実践者カテゴリごとの件数

カテゴリ	抽出コードの例	件数
教師単独	教師、保育士	120
大学関係者単独	大学教員、大学院生	77
教師+連携	教師+教育センター職員、 作業療法士、スクールカウンセラー、 大学関係者、保護者	31
不記載	不記載	28
大学関係者+連携	大学関係者+教師、保護者、 施設職員、ヘルパー、心理士	22
該当無	文献調査など	17
施設職員+連携	施設職員+大学関係者	11
療育機関職員+連携	療育機関職員+大学関係者、保護者	11
教育センター職員	教育センター職員	5
研究員+連携	研究所研究員+教師	5
福祉職員	福祉職員	4
保護者	保護者、母親	3
医療施設職員	医療施設職員	2
心理士+連携	心理士+保育士	1
音楽療法士	音楽療法士	1

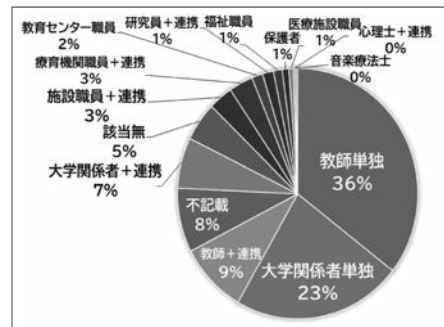


図4 実践者のカテゴリごとの割合

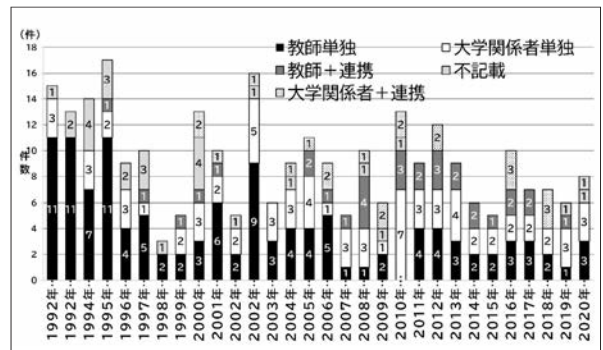


図5 上位5つの実践者カテゴリの掲載件数

### 2.3.4. テーマ

論文からテーマに関する記述を抽出し、17カテゴリに分類した(表3)。コミュニケーションの指導が22.5%でもっとも多く、次に行動改善や行動問題低減などの行動に関するものが14.2%、そのほか、運動指導、

生活指導、教科指導などの内訳であった。テーマについては、運動指導や生活指導、教科指導などは大きな変動はなく、継続的に研究されている傾向が見られた。一方、コミュニケーション指導、行動改善、通常の学校における支援、コンサルテーション、統合教育などの5つのカテゴリは、年によって件数に変動の傾向が見られたため、推移をグラフに示した(図6)。2000年頃まではコミュニケーション指導が多く、統合教育に関するものも見られた。2000年頃からは、行動改善・行動問題低減に関するものが増え、通常の学校における支援や、コンサルテーションに関するものも見られるようになった。

表3 テーマカテゴリごとの割合

カテゴリ	抽出コード例	割合(%)
コミュニケーション指導	コミュニケーション指導、ソーシャルスキルトレーニング、要求行動の形成	22.5
行動改善・行動問題低減	適応行動の促進、行動問題の低減、行動改善	14.2
運動・姿勢指導	感覚運動指導、動作法、ポジショニング指導	8.6
生活指導	生活指導摂食指導、買い物指導、排せつ指導	7.1
教科指導	教科指導、算数科指導、英語科指導、家庭科指導	5.9
就学前支援・保護者支援	早期教育、親子教室、就学支援	5.3
通常の学校における支援	通常学級での支援、外国ルーツ児童指導、登校支援	5.0
養護訓練・自立活動	養護・訓練、自立活動、自己理解促進、課題学習	4.4
重症児者・病弱児の支援・指導	重度・重複障害児の共同注意行動、教育的係りあい、訪問教育	4.4
コンサルテーション	コンサルタント養成、小学校へのコンサルテーション、幼稚園へのコンサルテーション	3.8
就労支援・キャリア教育	就労支援、キャリア教育、進路指導	3.8
統合教育・インクルーシブ教育	交流、障害理解、統合保育、巡回指導	3.0
文字・書字・作文指導	文字指導、作文指導	3.0
授業研究	授業研究、教材研究、学習評価	2.7
言語・構音指導	言語指導、構音指導、吃音指導	2.7
指導・支援計画、移行支援	個別の指導計画作成、ICF活用	2.1
研修	教員研修、職員研修、保育士研修	1.5

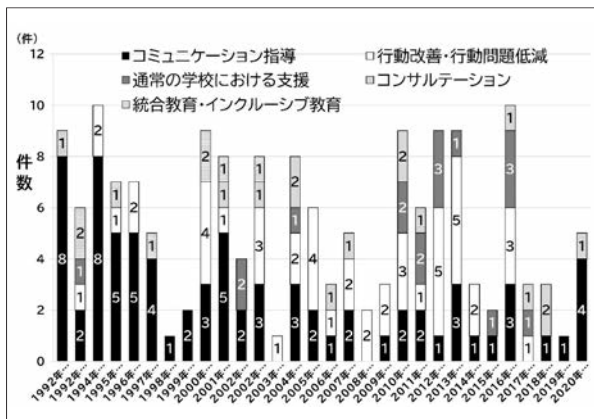


図6 年によって変動の傾向がみられた5つのカテゴリ件数の推移

## 2.4. まとめ

実践研究の掲載件数や実践者の属性を見ると、初期の2000年頃までは、教師の実践が多いとともに、指導担当者の記載や、先行研究との比較が無い論文も散見された。第29巻4号の編集後記において、堅田(1992)は、「所見と知見の区別が曖昧(文献との扱いとの関連)」「結果の評価方法が不明又は曖昧であり、独断的に評価する一追試が不可能である」と指摘している。このことから、初期の頃は、実践は重ねられていても、研究としてまとめる経験が少ないために、試行錯誤で実践研究の書き方が検討されていたと考えられる。

2000年頃からは、行動分析学の手法が増えていき、テーマも行動改善に関するものが増えていく傾向が見られた。実践者についても、現場の教師だけでなく、大学関係者の実践や共同研究も増えていった。

2010年頃から現在までは、行動分析学の手法は比較的多くみられる一方で、自然場面での質的な実践研究などは掲載が少ないことが明らかにされた。

## 3. シングルケースデザインを用いた実践の研究論文化

2章では、機関紙『特殊教育学研究』における実践研究では、行動分析学を用いた実践研究が多いと示された。

これを踏まえ、本章では、実践をどのように定量的にシングルケースデザインを用いて研究論文化するか、また、その課題について述べる。本章の執筆者である筆者(佐々木)は、主に応用行動分析、行動分析学をバックグラウンドとして、児童養護施設や社会福祉施設での実践現場での研究を進めてきた。筆者自身も福祉施設の職員を経験している。以下、現場でのデータ収集の難しさを踏まえながらシングルケースデザインを用いた実践研究について説明する。

### 3.1. 応用行動分析とシングルケースデザイン

行動分析学を用いた実践研究と言われる場合、大きく2つの意味で用いられていると考えられる。1つは、指導理論としての応用行動分析(Applied Behavior Analysis: ABA)である。これは、行動分析学(Behavior Analysis)で提唱される三項随伴性に基づいた指導理論として捉えられており、教育、福祉、医療等の様々な実践現場で用いられている指導理論である。2つ目に、研究手法としてシングルケースデザイン(Single Case Design: SCD)がある。シングルケースデザインは、シングルケース実験デザイン(Single Case Experimental Design: SCED)や単一事例研究法など様々な名称で呼ばれているが、シングルケースデザインは研究手法であるため、例えば、応用行動分析を指導の背景理論として適用しないような実践研究でも用いられることがある。実際に海外における実践

研究を見ると、応用行動分析以外の背景理論を用いた実践研究でシングルケースデザインを用いている研究は少なくない。実践研究においては、指導理論としての応用行動分析と、研究手法としてのシングルケースデザインが結構混同して用いられやすく、実践研究を考える上で指導理論と研究手法の定義は明確にしておくことが重要であると考えられる。

### 3.2. シングルケースデザインのエビデンスのレベル

シングルケースデザインは独立変数と従属変数の因果関係を推定するために用いられるという点において、実践研究の中では実験室的であると言われる場合がある。シングルケースデザインのエビデンスレベルについては領域や立場により見解が異なっており、統一的な見解がない。医学領域で用いられる研究のエビデンスレベルに関しては「Minds診療ガイドライン作成の手引き2014」(福井・山口, 2014)で採用されたものが引用されている(表4)。このエビデンスレベルの中では、シングルケースデザインは分類にそもそも含まれていない研究手法であり、研究手法として適切な評価を受けていないと指摘されている(井垣, 2015)。

一方で、オックスフォード大学EBM(Evidence-Based Medicine)センターが公開しているエビデンスレベル表(表5)ではランダム化比較試験(RCT)のシステマティックレビューと同様に、シングルケースデザインのうち後述する反転デザインを用いるようなN-of-1試験が治療介入における最高レベルのエビデンスとして位置付けられている(門間, 2018)。

表4 Mind診療ガイドライン作成の手引きにおけるエビデンスレベル(福井・山口, 2014)

I	システマティック・レビュー/RCTのメタアナリシス
II	1つ以上のランダム化比較試験(RCT)
III	非ランダム化比較試験
IV a	分析疫学的研究(コホート研究)
IV b	分析疫学的研究(症例対照研究、横断研究)
V	記述研究(症例報告やケース・シリーズ)
VI	患者データに基づかない、専門委員会や専門家個人の意見

表5 オックスフォード大学EBMセンターのエビデンスレベル(門間, 2018)

順位	研究デザイン
1	N-of-1ランダム化比較試験
2	ランダム化比較試験のシステマティックレビュー
3	単一のランダム化比較試験
4	観察研究のシステマティックレビュー
5	単一の観察研究
6	生理学的研究
7	非組織的観察(unsystematic observation)

このように、シングルケースデザインを用いた研究のエビデンス評価は教育分野以外の領域でも注目されているところである。教育分野においても、米国の連邦教育省教育化学研究所内に開設されているWWC情報センター(What Works Clearinghouse)では、シングルケースデザインにおけるエビデンスの評価基準について技術ガイドを提供しており(Kratochwil, Hitchcock, Horner, Levin, Odom, Rindskopf, & Shadish, 2010)、WWCの技術ガイドについて機関紙『特殊教育学研究』でも紹介されている(神山・岩本・若林, 2017)。

### 3.3. シングルケースデザインの特徴

シングルケースデザインにおける独立変数と従属変数について、実践研究の文脈に即して詳しく説明をする。独立変数は、多くの実践研究において実践者が行う指導や支援、介入、つまり、実践のことを指す。学校現場であれば、教科指導や自立活動の指導、日常生活の指導など多岐にわたる。従属変数は、指導や支援、介入の目標として位置づけられる行動が主に取り扱われる。例えば、対象が幼児・児童・生徒であれば、対象の幼児・児童・生徒に対して、どのような変化を期待するのか、期待される内容・行動が従属変数となる。そして、独立変数と従属変数の因果関係の推定は、「この指導をしたら幼児・児童・生徒はこのように変わるだろう」という指導者の期待や予想(仮説)のもと、独立変数となる実践の有無によって、従属変数となる幼児・児童・生徒に期待される行動を量的な指標で繰り返し測定・評価することにより、本当に期待された通りに変化するかを推定する実験室的な研究手法であることがシングルケースデザインの特徴である。

「実験」という名称は学校現場での実践研究に馴染みにくい印象を受ける人が少なくないと予想されるが、実際にはシングルケースデザインは実践現場で用いられることの多い研究手法である。その理由の1つとして、シングルケースデザインが日々変化する実践や幼児・児童・生徒の行動の変化に対して柔軟に調整することができる研究手法であるという点にあると考えられる。実際に実践者が実践をする際には、当初期待していた実践が上手くいかない場合が多くあるが、そのような場合でも、「上手くいかない」という現象を従属変数となる量的データを確認することで実践者が速やかに把握することができ、独立変数となる実践の内容を修正して、再度、従属変数の測定をすることができるという変化への柔軟性が大きな特徴である。

シングルケースデザインには、いくつかの種類がある(石井, 2015)。例えば、その中のひとつであるABCデザインでは、A条件はベースラインとも呼ばれ、実践をしていない状況を指すことが多い。B条件は実践をする期間となるが、B条件として扱われる実践を行っ

でも幼児・児童・生徒に期待される行動の変化が見られない場合には、C条件という修正された実践を加えることができる。このように、シングルケースデザインにおける独立変数の設定には柔軟性があり、なかにはABCDEFデザインのように多くの独立変数の変化を比べる場合もある。その多くは試行錯誤的な実践ゆえの探索的な結果ではあるものの、実践研究としてまとめる場合は、過去の実践と直近の実践における違いを比較できる点で有益である。A条件からB条件、B条件からC条件、あるいはA条件からC条件というように従属変数となる幼児・児童・生徒の行動データの推移を見比べることで、どの実践が結果的に一番良かったのかを省察することができる。実践現場においては、目の前の幼児・児童・生徒に対して、想定する指導や支援、介入が有効であるかどうか判断できない場合も少なくなく、そのような期待される効果が曖昧な場合においても、従属変数、つまり、幼児・児童・生徒に期待することが決まっていれば使用できる研究方法である。

#### 3.4. 実践現場におけるデータの収集

シングルケースデザインが実践の変化に柔軟な研究方法であることを述べたが、従属変数となるデータの収集は一貫して行われる必要がある。実践現場で幼児・児童・生徒の行動に関して定量的なデータを取ることの困難さは多くの実践者から指摘される点である。海外の教育機関であればアプリケーションやビデオ録画によりデータを収集することが一般的に行われる場合があるが、日本の実践現場においてはまだICTを活用したデータ収集については遅れているところがあり、実現が難しい場合が多い。筆者が福祉施設でデータ収集を行っていた際にも、その福祉施設ではそもそも幼児・児童・生徒の行動に関する定量的なデータを取る習慣がなく、多くは日誌のような記述的記録に基づく実践の省察であった。そのため、シングルケースデザインを用いた実践研究が一定の質をもって行われるためには、定量的なデータを取る行為を実践活動の中うまく位置づけるような工夫が重要である。

具体的な工夫の例として、実践者の目につきやすい場所に記録用紙と筆記用具を配置することができる。日々多忙な実践現場の中で継続的に記録をするにあたっては、記録をすることを実践者が忘れてしまうような場合も少なくない。目につきやすい場所に記録用紙と筆記具を配置するだけでも実践者にとって行いやすくなる。また、実践活動の中で既に位置付けられている記録を活用することが挙げられる。例えば、日誌や日報のように、毎日仕事として記録をする業務を活用して、記録内容に幼児・児童・生徒の定量的な行動に関する情報を記載するなどのルールづくりも有効である。また、定期テストのように、実践の対象者となる幼児・

児童・生徒においても同様に自身の成果を記録する活動がある。幼児・児童・生徒の成果物をまず保存しておいて、その成果物を実践者の時間がある時に後で定量的にデータ化する方法も考えられる。最近では、実践現場でも活用できる簡便な記録アプリケーションも国内で開発されており、そのようなICTの普及も貢献するだろう。

シングルケースデザインを用いた実践研究の利点の1つとして、収集したデータをグラフなどで視覚的に示すことがある。幼児・児童・生徒の行動に関する変化をグラフにすることは実践活動としても役立つ側面がある。幼児・児童・生徒の行動に関する成果を何らかの方法で幼児・児童・生徒に伝えることをフィードバックと称されることがあるが、グラフ以外にも例えばシールを貼って達成度を視覚化するという方法も用いられる。このように、従属変数となるデータを収集する行為そのものを実践活動として位置づけることにより、期待される行動の変化について、実践者はもちろんのこと、対象者となる幼児・児童・生徒と共に確認をするような展開も可能である。定量的なデータ収集は研究に必要であるという側面だけではなく、実践の省察として、実践の価値を説明する材料にもなる。

#### 3.5. 実践研究としてのシングルケースデザイン

先述したように、シングルケースデザインには、いくつかの種類がある。実践研究で用いられやすい最も単純なデザインとして、A条件(ベースライン)となる実践を行っていない条件、B条件となる実践を行っている条件で構成されるABデザインがある。ただ、ABデザインは実践を研究論文とする場合には課題も非常に多くある。なぜなら、幼児・児童・生徒においては実践をしなくても自然に行動が変容する可能性があり、示された変化が自然経過によるものか実践の成果であるのかが判断しにくい。そのため、効果検証に適したデザインの適用が実践研究でも期待される。その1つに反転デザインがある。ABAデザインなどとも呼ばれており、B条件となる実践後に実践を行わないA条件をもう1回行ってみる、さらにもう一度実践を行うB条件を重ねるなどが期待される。一度行った実践を中止するという反転デザインの実施は実践現場では困難なこともあるが、幼児・児童・生徒が実践環境以外の様々な環境で生活することを考慮すると、実践を行わない状況でどのような振る舞いとなるのかを把握しておくことも実践活動の一環として重要であると考えられる。教育活動の中で「テスト」と呼ばれる活動と近く、幼児・児童・生徒がどれだけの成果を指定された環境で発揮できるのかを短い期間でも評価することにより、本当の意味で実践の意義が示される。また、既に行っている実践の効果を検証したい場合は、実践を行わない条件となるA条件から始めるのではなく、実

践を行っているB条件から始めるBABデザインなども考えられる。

それでも反転デザインが難しい場合には、多層デザインなどを活用すると良い。多層デザインでは対象者や行動、場面別にデータを収集するとともに、対象者や行動、場面別に実践の開始時期をずらして検証する方法である。例えば、幼児・児童・生徒に補助・代替コミュニケーション行動を指導する場合、相手によってコミュニケーションの仕方が変わる可能性が想定されるため、コミュニケーションの相手が先生の場合、同級生の場合、あるいは家族の場合で、それぞれ指導の開始時期を少しずらして検証することができる。この場合には、実践を中止する必要がないため、実践現場で行いやすい側面がある。学習課題でも同様に、課題の内容や場面を変えることができる。また、対象となりそうな幼児・児童・生徒が実践を行う年度では1名しかいない場合、翌年度に対象となりそうな別の幼児・児童・生徒を探して指導データを追加しても良い。

### 3.6. シングルケースデザインの対象とならない実践研究

これまで説明したように、シングルケースデザインは独立変数となる実践の変化に柔軟な研究手法であり、継続的なデータ(従属変数)の収集により因果関係を推定する。適用方法の工夫により、実践現場でも大いに活用することができるが、シングルケースデザインの対象とならないような実践研究もあるだろう。例えば、従属変数を頻繁に変更する場合である。シングルケースデザインの目的は独立変数と従属変数の因果関係の推定にあるため、変容を期待する従属変数を特定することが多く、従属変数を頻繁に変更することへの対応は困難である。また、データの傾向をグラフにより視覚的に判断するため、定量的に表しにくい従属変数を扱う実践研究には適用することが難しい。そのため、実践を記述することそのものが目的である場合や、独立変数と従属変数の因果関係の検討が実践研究の目的とならない場合にはシングルケースデザイン以外の研究手法を検討する方が良いだろう。

## 4. 記述データによる実践研究の方法について

つづいて本章では、2章の機関紙『特殊教育学研究』における実践研究の分析では掲載が少ないとされた、記述データによる実践研究の方法について、本章の担当者である筆者(菅井)自身の実践研究方法に関する考察をもとに、今後の展望を述べる。

実践活動を研究の俎上に置く方法論についてはすでに多くの論考があり、量的研究・質的研究それぞれの立場から特徴と目的が明らかにされてきている(伊藤・能智・田中, 2005)。量的研究としては基本的な現象から独立変数と従属変数を読み取り、独立変数の操

作が従属変数に与える影響を主な対象とする「実験室的」な方法が知られているが、多要因が複層的に関連する現象を全体として(ホリスティックに)捉え記述することで仮説生成や現象解明にむかう方法を「自然的」というならば、「自然的」な方法についても、研究方法としての位置づけが明確になってきている。しかしながら、日本特殊教育学会における実践研究としては、まだまだ少数にとどまっており、実践現場に後者の様な方法が広く取り入れられているといえる状況にはまだなっていない。

### 4.1. 実践研究の方法について

これまで筆者は自身が係わり手として重複障害のある子どもに係わり、各個体の秩序形成の円滑な展開を促進すべく、あるいはまた混乱、危機に直面している個体の秩序回復を図り、さらに新たな秩序形成を試みる取り組みを行ってきた。その際の研究方法は相互交渉の過程に関する記述データを用い、仮定系に基づいて整理・分析する事例研究の方法である。記述にあたっては関係性に着目してその時々の方針の意図を探るという方法を採用してきた。係わりにおけるプロセスは、実態把握—方針設定—実行—振り返り、という直線的な流れで把握するのではなく、まず最初に仮に設けた方針で働きかけて状況を省察してはまた仮説や働きかけを修正していくという、行きつ戻りつを繰り返すことによって螺旋状に進行していくものとして把握する。すなわち、ここでの実践研究とは、計画・実行・リフレクションの循環によるアクションリサーチである。

また、人と人とが係わり合う関係性という視点から省察するために、現象を理解するための解釈的なアプローチを用いる。そこでは現象や現象内の変化をある特定の視点に基づいて数量化していくという手続きではなく、むしろ生じた出来事の全体を詳細に、かつストーリー性をもった言語データを作成するという手続きを踏むこととなる。ここでは、現象に参加している(実際に対象に働きかける)一人の当事者の視点からの記述である点が重要で、目に見える(Overt)変化だけではなく、目には見えない(Covert)当事者の意識というものについての記述もデータ化するのが特徴である。

そもそも教育という事象は非常に複雑なものであり、例えば松木(1990)によれば、学習とは子どもの文脈と係わり手の文脈、さらに活動そのものが包含する文脈、これらの相互作用の上に成立しているものとされており、そうであるならば、教育とは時間をかけた係わり合いを通じて、子どもと係わり手双方がコミュニケーションしながら社会文化的価値を共創する過程と位置づけることができる。ここでは、係わり手が一方的、操作的に介入するのではなく、子どもと係わり手が共につくる過程として捉えられているといえよう。このような複雑な教育現象を解明する方法の一つが、上

記の方法である。

#### 4.2. 『特殊教育学研究』における実践研究

特殊教育学会では、教育、福祉、医療等の現場における実践を通して、実際的な問題の究明や解決を目的とする研究を実践研究と位置づけている。教育実践という本来的に再現性のない、個性記述的性格のもの(高瀬, 1975)に対して、近年は観察、実践記録、事例、エピソード記述などによる、質的データを用いた研究が普及してきた。特に、看護や福祉の現場を対象とする研究ではすでに一般化している。このような方法論の多様化がある中で、特殊教育学研究における実践研究では、いまだ特定の方法論によるものが主流をなしているようである。

筆者自身のこれまでの教育・保育現場におけるこれまでのコンサルテーション経験からは、実践の過程を筆記記録やビデオ記録に残し、それらを用いて振り返りを繰り返しながら、実践の質向上を目指す取り組みが広がってきている印象がある。その中には、単に事実経過を羅列的に確認するのではなく、たとえば保育の場であれば特定の子どもの行動の意味を周囲の状況条件と関連させながら読み取り、そこに生じた出来事、すなわち子どもの体験を事実として確定していく研究的取り組みも少なくない。このような個の体験事実に基づく研究が、実践研究としてもっと報告されていいように思う。

#### 4.3. 実践研究の今後の課題

実践研究の今後の課題について述べたい。先述のように、実践研究としてのアクションリサーチというのは、計画・行動・研究データの収集・省察・計画・行動…、こういった循環が次々と繰り返されていくという特徴をもっている。このアクションリサーチを、例えば計画と行動の部分を構成的行為とするならば(図7)データ収集・省察というものは次の構成行為に至るための再構成の行為だといえよう。



図7 構成行為と再構成行為

今後の実践研究の質を向上させるための一つの課題は、この再構成作業の精緻化であろう。つまり記述デ

ータを丹念に作り上げるということであり、ここでは先述のように一回性の出来事として生じる教育の現象に関する記述であるから、法則適応によって生じた結果から因果関係を引き出すための要素記述ではなく、出来事に参与した研究者自身と対象者、両者の相互性・共同性に関する記述となるであろう。さらに、この記述に基づいてより深い省察をすることである。それは係わりの中に見いだされる相互性や関係性そのものについての研究者自身の自己省察となる。

ここで事実の確定と説明について二つの様式のことを取り上げてみたい。須賀(1989)は、理論心理学の中で、目覚ましい事実の確定と事実に対する目覚ましい理論的説明の二つを取り上げ、誰もが知らないような新しい事実を発見するというその意味では古典的オリジナリティの他に、もう一つもおそらく誰もが知っている日項目にしている事実に対してなるほどと思えるようなあるいはハッとするような新たな説明を理論的に加えるということがあることに言及している。私達が現実を見る際にはかならず理論をとおして観察が行われているという理論負荷性(ハンソン, 1986)を考えるならば、循環するアクションリサーチの背景にある何らかの仮定系や理論(図8)を、既存のものに依拠するだけで説明するのではなく、確定される事実在即したもとして錬成することとが求められるであろう。

加えて、再構成の行為の共同化についても触れたい。近年、学校や施設現場の教師、職員といった実践者による研究発表が増えてきているが、その職場状況は多忙化、長時間化が進行しており、特定事例への長期にわたる係わりが難しくなっている。

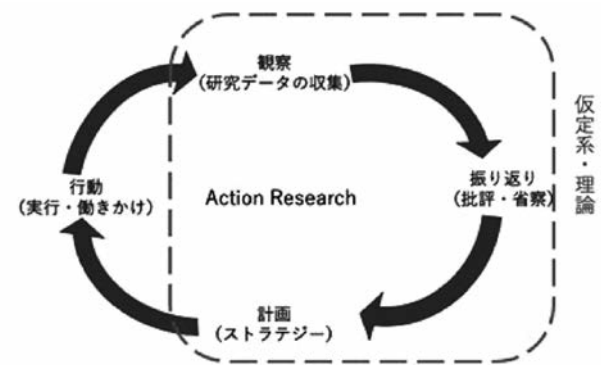


図8 仮定系と理論

例えば支援学校などでも1~2年間という非常に短いスパンで担任が交代していくなどの状況があり、以前にはあった長期継続的な係わりの報告がほとんど見られなくなってきている。こういった状況下で、実践経過を研究論文としてまとめる時間的余裕が減少し振り返りそのものの深化もままならない現実が散見される。そのような中では、再構成の行為を例えば研究者と共同で行うといったことが必要になるケースが多い



のではない。そのためには、共同での振り返りや論文文化作業に参画する共同研究者がもっと増えていかなければならない。また実践に直接参与する研究者は、自らの実践を判例となる研究論文として提供していくといった努力も必要であろう。現場の実践者との共同研究に携わる研究者、あるいは自ら実践を行う研究者同士によるコミュニティ形成も今後ますます重要になるであろう。学会そのものが、このような実践者の研究作業や研究コミュニティ形成を支援することが望まれる。

研究者のコミュニティである学会の研究が、特定のパラダイムだけによるものが多勢、優勢になりすぎると、少数者が去り、結果的に脆弱なコミュニティになってしまう危険性がある。多様性こそが力であるならば、今一度、対話的な研究コミュニティの姿を取り戻せるかどうかに関心を持って今後の学会の発展がかかっているといえるかもしれない。

## 5. まとめ

『特殊教育学研究』に掲載された実践研究を分析の結果、2000年頃からは、行動分析学の手法の論文数が増え、2010年からは行動分析学がその多くを占めるようになった。一方で自然的で質的実践研究論文の学会誌掲載が少ないことが明らかにされた。安藤(2009)は、『特殊教育学研究』における実践研究の授業研究について、「仮説検証型指導の成果を事例的に取り上げることが多く、教師の成長・発達に焦点を当てた研究であるとか、質的研究法を採る研究はほとんどなされていないのが現状である」と指摘している。

下山ら(2008)は、面接法や観察法、フィールドワークなどは量的分析法を使用する場合もあるが、仮説生成的な志向が強い、いわゆる質的分析法を用いる方が有効な場合があることを述べている。

本郷(2018)は、実践研究について①実践的目標を持っていること、②倫理的基準を満たすこと、③仮説を持っていること、④独自性を備えていること、⑤人の時系列的变化を扱わなくてはならないこと、⑥実践的な関わりがあること、⑦理論的考察があること、測定された結果が量的なものなのか質的のものかは問われない。しかし、結果の記述だけではなく、仮説の妥当性、仮説の適用範囲や仮説の根拠となった理論についての考察が必要であることの7点を備えた研究であると述べている。

特別支援教育の現場における多様な実践を仮説やエビデンスに基づく理論的考察等を備えた「実践研究」のあり方を追究し続けていくことが必要であり、研究目的により研究方法を選択できる力量や、実践研究の方法論に関する研修や査読機能の充実などが今後の課題となる。

## 【文献】

- 安藤隆男(2009)第9章 授業研究法. 前川久男・園山繁樹編著, 第6巻 障害科学の研究法. 明石書店.
- 福井次矢・山口直人(2014)Minds 診療ガイドライン作成の手引き2014. 医学書院.
- 本郷一夫(2018)実践研究の理論と方法. 金子書房.
- ハンソン, N. R.(1986)科学的発見のパターン. (村上陽一郎 訳) 講談社学術文庫.
- 井垣竹晴(2015)シングルケースデザインの現状と展望(記念シンポジウム). 行動分析学研究, 29, 174-187.
- 石井拓(2015)シングルケースデザインの概要(記念シンポジウム). 行動分析学研究, 2015, 29, 188-199.
- 伊藤哲司・能智正博・田中共子(2005)動きながら識る、関わりながら考えるー心理学における質的研究の実践. ナカニシヤ出版.
- 堅田明義(1992)、編集後記、特殊教育学研究、29巻(4号)、p. 125.
- 神山努・岩本佳世・若林上総(2017)わが国の障害児者を対象とした一事例実験デザイン研究における「エビデンス基準を満たす実験デザイン規準」からの分析. 特殊教育学研究, 55(1), 15-24.
- Kratochwill, T. R., Hitchcock, J., Horner, R. H., Levin, J. R., Odom, S. L., Rindskopf, D. M., & Shadish, W. R. (2010) Single-case designs technical documentation. What Works Clearinghouse. <https://files.eric.ed.gov/fulltext/ED510743.pdf> (Retrieved November 20, 2021).
- 門間陽樹(2018)集団を対象とする疫学研究とN=1研究. バイオメカニズム学会誌, 42(1), 47-52.
- 松本健一(1990)障害分野における関係性からみた教授・学習過程研究の必要性. 教育心理学年報, 29, 110-118.
- 前川久男・園山繁樹編著(2009)、第6巻 障害科学の研究法、明石書店.
- 須賀哲夫(1989)理論心理学アドベンチャー. 新曜社.
- 下山晴彦・能智正博(2008)心理学の実践的研究法を学ぶ. 新曜社.
- 高瀬常男(1975) 実践研究の方法論的課題. 続有恒・T高瀬常男編. 心理学研究法13 実践研究, 第2章, 21-36. 東京大学出版会.